

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 38 年 10 月 1 日
(第 97 期) 至 昭和 39 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 39 年 6 月 29 日提出

会 社 名 日本パイプ製造株式会社

英 訳 名 Nippon Pipe Manufacturing Co.,
Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 神 尾 武 雄 ㊟

本店の所在の場所 千葉県市川市菅野町 6 丁目 228 番地
電 話 番 号 市川(0473)(2)3321～5

連 絡 者 松 丸 昇

もよりの連絡場所 東京都港区芝公園第 11 号地 2 番地松啓ビル

電 話 番 号 芝(431)7141～5

連 絡 者 植 竹 春 雄

公認会計士の監査証明

氏 名 青 木 大 吉

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 にもとずき監査証明を受け、その監査報告書は第 15 頁「経理の状況」に掲げ
ている。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
-----	-------

東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
---------	-----------------------

日本パイプ製造株式 会社東京事務所	東京都港区芝公園第 11 号地 2 番地松啓ビル
----------------------	--------------------------

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 明治 44 年 9 月 25 日

(2) 会 社 の 目 的

- A 電線管同付属品及び金属線樋等電気用品の製造加工並に販売
- B 溶接鋼管・継目無鋼管及び金属管の製造加工並に販売
- C 機械及び附属器具の製造加工並に販売
- D 前記各号に附帯する業務

注 第三項は現在製造販売を行わず

(3) 資 本 の 額

800,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 32,000,000 株 発行済株式総数 16,000,000 株

発行済株式
記名、無記名の別及 種 類 発 行 数 券 面 額 上場証券取引所名 摘 要
び額面、無額面の別 記名式額面株式 普 通 株 16,000,000 株 50 円 東京証券取引所 第一部上場

(5) 株 式 の 状 況 昭和 39 年 3 月 31 日現在

平均 1 人当持株数 2,776 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	1	3	36	20	3	5,701	5,764 人
所 有 株 式 数(i)	3,500	492,160	1,753,852	6,497,460	4,500	7,248,528	16,000,000 株
発行済株式総数に 対する(i)の割合	0.02	3.08	10.96	40.61	0.03	45.30	100 %

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ii)	6	1	32	82	4,160 人
所 有 株 式 数(i)	8,545,000	85,660	490,666	503,400	5,717,964 株
株主総数に対する(ii) の割合	0.11	0.02	0.56	1.42	72.17 %
発行済株式総数に 対する(i)の割合	53.41	0.53	3.07	3.15	35.74 %

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(iii)	1,183	195	105	5,764 人
所 有 株 式 数(i)	608,648	45,422	3,240	16,000,000 株
株主総数に対する(iii) の割合	20.52	3.38	1.82	100 %
発行済株式総数に 対する(i)の割合	3.80	0.28	0.02	100 %

地域の分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済総数 に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済総数 に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		123	2.13	156,320	0.98	京都		80	1.39	117,901	0.74
青森		13	0.23	25,000	0.16	奈良		9	0.16	10,440	0.07
岩手		10	0.17	11,000	0.07	滋賀		9	0.16	9,420	0.06
秋田		9	0.16	8,700	0.05	大阪		97	1.68	8,075,740	50.47
山形		33	0.57	35,500	0.22	和歌山		23	0.40	31,200	0.20
宮城		22	0.38	28,920	0.18	兵庫		117	2.03	195,891	1.20
福島		55	0.95	59,540	0.37	岡山		40	0.69	40,040	0.25
栃木		90	1.56	85,840	0.54	鳥取		5	0.09	5,000	0.03
群馬		89	1.54	95,400	0.60	広島		38	0.66	45,750	0.29
茨城		111	1.93	142,840	0.89	島根		9	0.16	8,520	0.05
埼玉		363	6.30	403,460	2.52	山口		114	1.98	140,500	0.88
千葉		342	5.93	798,534	4.99	香川		8	0.14	6,300	0.04
東京		1,573	27.29	2,563,573	16.02	徳島		11	0.19	17,200	0.11
神奈川		404	7.01	539,013	3.37	愛媛		28	0.49	28,700	0.18
山梨		65	1.13	90,500	0.56	高知		5	0.09	7,580	0.05
新潟		189	3.28	176,420	1.10	福岡		306	5.31	434,100	2.71
富山		131	2.27	160,200	1.00	長崎		54	0.94	54,000	0.34
岐阜		89	1.54	97,900	0.61	佐賀		52	0.90	55,000	0.34
長野		150	2.60	162,868	1.02	熊本		70	1.21	101,000	0.63
静岡		299	5.19	346,400	2.17	大分		36	0.62	44,700	0.28
愛知		303	5.26	336,290	2.10	宮崎		8	0.14	7,500	0.05
福岡		29	0.50	31,000	0.19	鹿児島		15	0.26	13,300	0.08
石川		29	0.50	36,000	0.23	外国		2	0.03	1,500	0.01
三重		107	1.86	157,500	0.98	合計		5,764	100%	16,000,000	100%

大株主

氏名又は名称	住	所	所有株式の額面・無額面の別・種類及び数		発行済株式 総数に対する 所有数の割合
			額面・無額面の別・種類	所有株式数	
住金物産株式会社	大阪市東区瓦町4-31		額面普通株式	4,331,000	27.07%
住友商事株式会社	大阪市東区北浜5-15		"	2,022,000	12.64
明光証券株式会社	大阪市東区今橋2-42		"	1,600,000	10.00
株式会社千葉銀行	千葉市通町64		"	288,000	1.80
住友海上火災保険株式会社	中央区八重洲2-1		"	204,000	1.28
第一証券株式会社	中央区日本橋室町1-6		"	100,000	0.63
丸山五男			"	41,000	0.26
小平也笑			"	36,000	0.23
神尾武雄			"	30,000	0.19
斉藤とく			"	27,500	0.17
前田幸三郎			"	23,500	0.12
合 計				8,702,500	54.39

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし

〔決算期〕 3月31日, 9月30日

〔定時株主総会〕 5月中, 11月中

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日, 10月1日

〔基準日〕 なし

〔株券の種類〕 普通株 10,000株券, 1,000株券, 500株券, 100株券, 50株券, 10株券, 5株券, 1株券

〔株券に対する手数料〕 名義書換料 なし, 新株券

交付 1枚につき 20円

〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地中央信託銀行株式会社証券代行管理課 取次所 同社各支店, 各出張所 日本証券代行株式会社, 各支店各出張所

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

〔今事業年度中に於ける月別最高最低株価＊１〕

銘 柄	区 分	月 別	38年10月	11 月	12 月	39年1月	2 月	3 月
	最 高		68円	67円	63円	70円	63円	60円
	最 低		60円	61円	58円	55円	59円	55円

〔最近３事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
第95期	昭和38年 3月31日	2円50銭	第96期	昭和38年 9月30日	2円50銭	第97期	昭和39年 3月31日	2円50銭

注 ＊１東京証券取引所よりの毎月売買取引状況報告による

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和39年6月29日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面 の別種類及び数
取締役社長	神 尾 武 雄 (明治33年6月25日生) [住所隠蔽]	昭和22年1月株式会社富士銀行取締役就任, 同27年5月同行取締役辞任, 同27年5月小倉製鋼株式会社常務取締役就任, 同28年7月同社常務取締役辞任, 同28年7月住友金属工業株式会社常任監査役就任, 同35年11月同社常任監査役辞任, 同35年11月日本パイプ製造株式会社取締役社長就任	額面普通株 30,000株
専務取締役	塩 沢 信 濃 (明治38年9月7日生) [住所隠蔽]	昭和29年12月更生会社高砂鉄工株式会社管財人代理選任, 同31年4月高砂鉄工株式会社管財人代理任務終了と共に同社取締役総務部長就任, 同31年12月同社常務取締役就任勤務総務担当, 同33年11月大日本鉱業株式会社監査役辞任, 同35年2月住友原子力工業株式会社常務取締役就任東京支社長兼務, 同35年11月高砂鉄工株式会社常務取締役辞任, 同36年10月住友原子力工業株式会社常務取締役辞任, 住友金属工業株式会社調査役就任, 同36年11月日本パイプ製造株式会社専務取締役就任	" 7,000株
専務取締役	三 宅 勉 (明治36年3月2日生) [住所隠蔽]	大正10年3月住友金属工業株式会社入社, 昭和24年8月同社伸銅所保全部長兼保全課長, 同27年7月同社同所工作部長, 同30年10月同社退職, 同30年11月日本パイプ製造株式会社市川製造所長, 同30年11月同社常務取締役就任, 同36年7月同社市川製造所長辞任, 同37年11月同社専務取締役就任	" 12,000株
常務取締役	真 鍋 利 重 (明治38年6月9日生) [住所隠蔽]	昭和15年8月住友金属工業株式会社入社, 同23年10月同社鋼管製造所工作部動力課長, 同30年9月同社同所工作部次長, 同35年3月同社技術調査役, 同35年5月同社退職, 同35年5月日本パイプ製造株式会社常務取締役就任	" 14,000株
常務取締役 (市川製造 所 所 長)	上 野 覚 (明治37年2月13日生) [住所隠蔽]	昭和10年11月日本パイプ製造株式会社入社, 同17年9月同社鶴見工場製造課長, 同20年4月同社鶴見工場次長, 同23年7月同社取締役就任, 同23年11月同社常務取締役就任, 同28年11月同社取締役就任, 同36年7月同社市川製造所長, 同37年11月同社常務取締役就任	" 8,460株
常務取締役 (尼崎製造 所 所 長)	松 本 成 文 (明治40年10月1日生) [住所隠蔽]	昭和11年8月日本パイプ製造株式会社入社, 同23年10月日新パイプ製造株式会社取締役就任, 同28年10月日本パイプ製造株式会社尼崎製造所製造部長, 同30年11月同社同所副所長, 同30年11月同社取締役就任, 同36年7月同社尼崎製造所長, 同38年11月同社常務取締役就任	" 13,936株

役名及職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別種類及び数	
取締役 (第一営業部) 部長	富室三郎 (明治39年4月23日生)	昭和21年4月日本パイプ製造株式会社営業部長、同23年8月同社取締役就任、同28年11月同社取締役辞任、同32年11月同社取締役就任、同38年9月同社第一営業部長	額面普通株	10,000株
取締役 (大阪営業所) 部長	市原利一 (明治37年11月11日生)	昭和23年10月日新パイプ製造株式会社取締役就任業務部副部長、同24年8月同社営業部長、同28年10月日本パイプ製造株式会社大阪営業所長、同32年11月同社取締役就任	"	8,880株
取締役 (第二営業所) 部長	中村好一 (大正5年1月6日生)	昭和11年4月住友金属工業株式会社入社、同25年6月同社鋼管製造所業務部製品課長、同32年2月小倉製鉄所業務部次長兼運輸課長、同35年1月同所業務部長、同37年5月日本パイプ製造株式会社取締役就任、同37年5月同社東京営業所長、同38年9月同社第二営業部長	"	7,000株
取締役 (生産部長)	大河内文雄 (明治41年3月20日生)	昭和30年11月日本パイプ製造株式会社市川製造所企画課長、同35年12月同社特品部長、同36年11月同社取締役就任、同38年4月同社生産部長	"	3,000株
取締役 (経理部長)	小池文男 (明治41年8月10日生)	昭和30年8月日本パイプ製造株式会社営業部次長、同36年7月同社市川製造所業務部長、同36年11月同社取締役就任、同37年6月同社経理部長	"	3,000株
監査役	大間知庸吉 (明治28年4月5日生)	大正2年3月株式会社住友銀行入社、昭和25年1月同行退社、同25年1月日新パイプ製造株式会社常務取締役就任、同28年9月日本パイプ製造株式会社常務取締役就任、同28年11月同社取締役就任、同30年11月同社常務取締役就任、同35年11月同社専務取締役就任、同36年11月同社専務取締役退任、同36年11月同社常任監査役就任、同38年11月同社監査役就任	"	17,200株
監査役	有本亮一 (明治40年1月17日生)	昭和28年9月住友金属工業株式会社伸銅所副所長、同33年4月日東産業株式会社専務取締役就任、同35年10月住金箔条株式会社専務取締役就任、同38年7月同社常任監査役就任、同38年11月日本パイプ製造株式会社監査役就任	"	3,000株
計		13名	137,476株	

(7) 従業員の状況
在籍人員

(昭和39年3月31日現在)

所別	職別	職員						工務員			計		
		事務員			技術員								
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
本社	総務・経理・生産各部	18	13	31	2	0	2	1	0	1	21	14	34
	第一営業部	17	9	26	2	0	2	0	0	0	19	9	28
	第二営業部	13	17	20	2	0	2	0	0	0	15	7	22
	大阪営業部	1	1	2	0	0	0	0	0	0	1	1	2
名古屋駐在員事務所													
市川製造所		31	19	50	27	0	27	(82) 306	(6) 6	(88) 312	(82) 364	(6) 25	(88) 389
尼崎製造所		39	20	59	29	0	29	(106) 304	(1) 2	(107) 306	(106) 372	(1) 22	(107) 394
特品事業部		2	2	4	7	0	7	(3) 12		(3) 12	(3) 21		(3) 23
計		121	71	192	69	0	69	(192) 623	(7) 8	(199) 631	(192) 813	(7) 79	(199) 892

注 ()内の数字は臨時工務員を示す。

平均年令並びに平均勤続年数

区 分	職 員						工 務 員			計		
	事 務 員			技 術 員			男	女	計	男	女	計
	男	女	計	男	女	計						
平 均 年 令	37.09	25.08	33.11	32.07	0	32.07	37.02	45.00	37.02	36.04	26.00	35.10
平 均 勤 続 年 数	11.09	4.07	9.10	11.07	0	11.07	14.04	17.04	14.03	13.06	4.09	12.09

給 与

事 務 員		技 術 員		工 務 員		平 均	
男	女	男	女	男	女	男	女
円	円	円	円	円	円	円	円
38,609	15,771	37,021	0	33,699	28,199	35,036	15,939

注 給与は税込みで基準外賃金を含み、賞与は除く

労働組合との関係

終始良識を失わず、会社に協力的であり、企業基盤の確立と社業一段の飛躍発展を基調に生産性向上に努力している。

上部団体に加盟せず

単一組合 { 本社及び市川製造所 352 名
 尼崎製造所 248 名

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

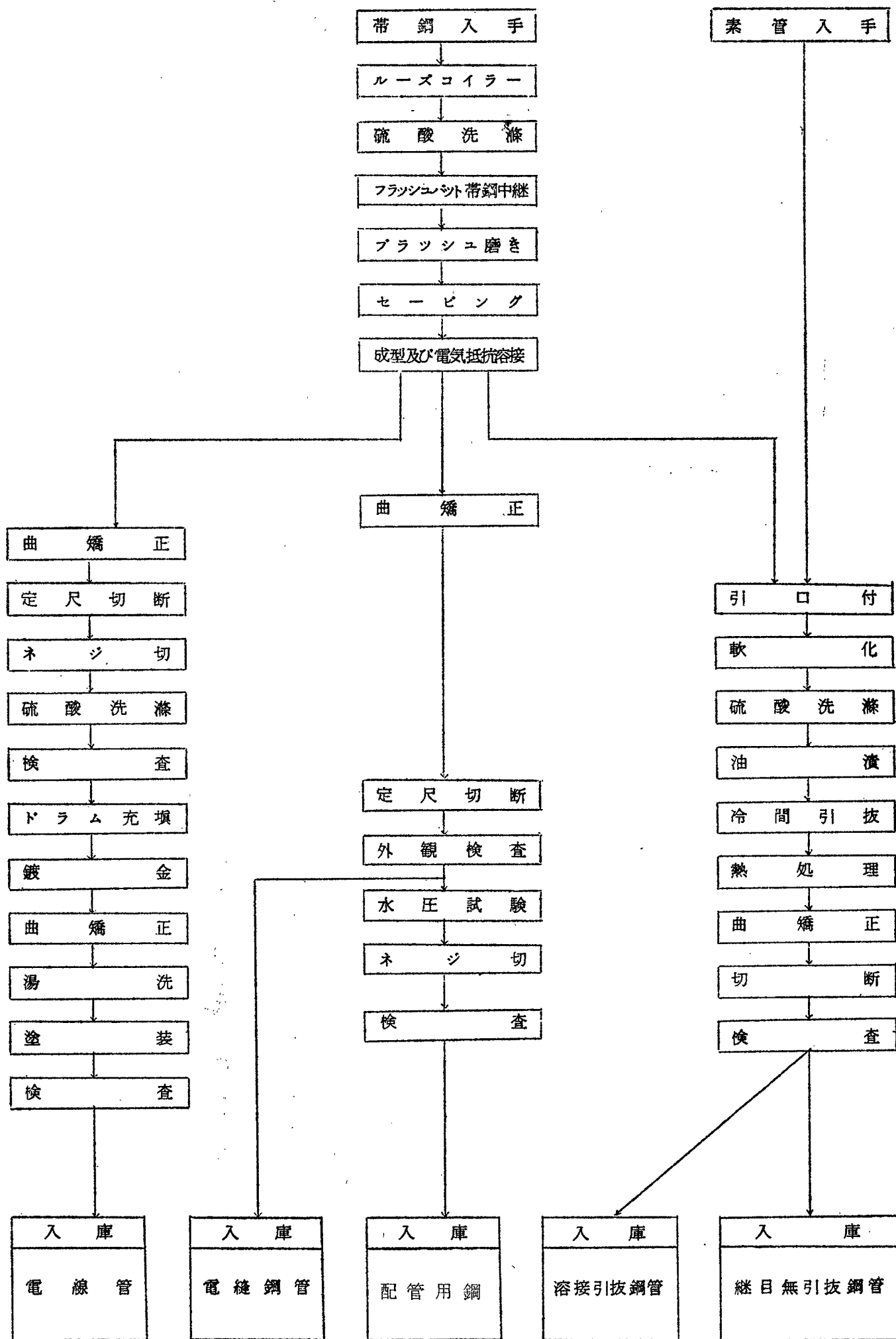
(A) 現在営んでいる事業

(イ) 当社は次の各種製品を製造並びに販売する。

大 別	製 品 の 説 明 及 び 種 類	38.10～39.3 間 生産金額比率
電 線 管	当社の電線管は電気用品取締規則による型式承認済である。 帯鋼を管状に成型して継目を電気で溶着し、管の内外に乾式亜鉛メッキを施し、更に透明ワニスの焼付塗装を施す。 電線管は電気配線に使用し電線を保護するものである。 薄鋼電線管、厚鋼電線管、特厚鋼電線管	30.8%
溶 接 管	当社の配管用鋼管（ガス管）黒管及び白管並に機械構造用鋼管は工業標準化法による通商産業大臣の日本工業規格（J I S）表示の許可を受けている。 帯鋼を管状に成型して継目を電気で溶着して管を製造する。 ガス管、水道管、構造用鋼管、足場用鋼管、ラヂエーター管、パイプハウス管、角管、覆工板、その他一般管	62.5%
引 抜 管	引抜用原管を他社より購入し、これを必要なる寸法に伸管機にかけて冷間引抜製造する。尚当社の溶接管を引抜加工したものが溶接引抜鋼管である。 継目無一般引抜鋼管、ボイラーチューブ、自転車管、自動車管、オートバイ管、その他各種異型管	4.1%
電線管用付属品その他	電線管用付属品は電気用品取締規則による型式承認済である。 鋼板、鋳鉄、可鍛鋳鉄等を以て製造し、配管工事に際し、管と管との接続に使用する。 カップリング、ロックナット、サドル、ノーマルベンド、各種ジョイントボックス、各種スイッチボックス、その他各種付属品、バスダクト、ワイヤーリングダクト、フロアダクト、他	2.6%

注 生産金額比率は自昭和 38 年10月至昭和 39 年 3 月間の実績（生産数量×販売価格）による。

(c) 製造工程図



(2) 設備の状況

(A) 設備

(イ) 固定資産投下額

(昭和39年3月31日現在)

区分	工場別	土地	建物	構築物	機械及び装置	車輛運搬具	工器備具品	計	摘要	配置人員
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
工場	本社及び市川製造所	53,305m ²	20,539m ²							(88)
		2,240	96,565	2,997	332,817	2,544	6,058	443,221		389
	尼崎製造所	56,008m ²	22,625m ²							(107)
		617	101,207	5,296	372,678	2,104	2,103	484,005		394
	特品事業部		2,280m ²							(3)
			1,221		6,384		119	7,724		23
	計	109,313m ²	45,444m ²							(198)
		2,857	198,993	8,293	711,879	4,648	8,280	934,950		806
	東京事務所	5,333m ²	710m ²							(1)
		31,940	4,058	898		2,154	4,452	43,502		62
事務その他	大阪営業所 名古屋駐在員事務所						1,441	1,441		22
							82	82		2
	市川社宅	12,428m ² (含借地 5,808m ²)	4,204m ²							
		9,950	27,515					37,465		
	鶴見社宅	1,706m ² (含借地 944m ²)	749m ²							
		343	2,180					2,523		
	尼崎社宅	22,450m ² (含借地 5,993m ²)	4,495m ²							
		7,439	11,373					18,812		
	計	41,917m ² (含借地 12,745m ²)	10,158m ²							(1)
		49,672	45,126	898		2,154	5,975	103,825		86
合	計	151,230m ² (含借地 12,745m ²)	55,602m ²							(199)
		52,529	244,119	9,191	711,879	6,802	14,255	1,038,775		892

注 () の内書は、臨時工務員を示す。

(ロ) 工場主要生産設備

工場名	設備	公称能力	台数	備考
市川	溶接管工場			
	電縫造管機	3交代 1,200T/月	1台	
	同上	" 550T/月	1"	
	同上	" 1,240T/月	1"	
	高周波溶接造管機	" 1,340T/月	1"	
	帯鋼酸洗装置	RST型回転式 2,000T/月	1式	
	天井走行起重機	15T×1基 3T×2基 2T×13基	16基	
	ニス塗装装置	油圧噴霧式 1,000T/月	1式	
	E管塗油装置	回転浸漬式 1,000T/月	1"	
	水圧試験装置	1,000T/月	1"	
	矯正機	横型×2 縦型×1 キーザリング型×1	4台	
	面取機	自動式×2 手動式×4	6"	
	捻子切機	" ×3 " ×8	11台	
	切断機	シヤーリング式×2 帯鋸盤×2 丸鋸×2 突切×2	8"	
	異形管成型機	成型ロール5段	1"	
	鍍金工場			
	鍍金炉	重油焚 乾式亜鉛鍍金炉 複式×6 単式×1	7基	
	レトルト充填装置	複式 1,200T/月	1式	
	ニス塗装装置	リフトコンベアー浸漬式赤外線乾燥 100KVA	1"	

工場名	設備	公称能力	台数	備考
製造所	電線管印刷機	2色刷	2台	
	酸洗装置	1,200T/月	1式	
	矯正機	横型×1 縦型×1 油圧プレス式×1	3台	
	集塵装置	マルチクロン式 15HP	1式	
	ポリエチレンコーティング装置		1"	
	コンプレッサー	15HP	1台	
	引抜管工場			
	伸管機	60T単式×2 30T複式×3 15T単式×3 5T単式×2	10台	
	鍛造機	エヤーハンマー×2 クイックハンマー×1 スエーシングマシン×1	4"	
	焼鈍炉	重油焚連続式×1 複式バッチ型×1	2基	
	口付乾燥炉	重油焚	2"	
	乾酸洗装置	重油焚 400T/月	1"	
	切断機	200T/月	1式	
	矯正機	突切テーラー型×1 帯鋸盤×2 丸鋸盤×2	5台	
	コンプレッサー	横型 三瓶式×2 早川式×1	3"	
		15HP	1"	
	その他部門			
	フォークリフト	2T×2 3T×1	3台	
	モータラック	6T×1 2T×1	2"	
	ボイラー設備	コルニッシュ ランカシャー 平川MP503型	3基	
尼崎製鋼所	コンプレッサー	水冷式 50HP×2 30HP×1	3台	
	自動三輪車	2T車	2"	
	溶接管工場			
	電縫造管機	3交代 1,100T/月	1台	
	同上	" 3,900T/月	1"	
	同上	" 1,300T/月	1"	
	高周波溶接造管機	" 1,100T/月	1"	
	酸洗装置	硫酸槽×3台 湯槽×1台	1"	
	天井走行起重機	2T×10基 3T×1基 5T×7基	18基	
	塗油装置	油圧噴霧式	1式	
	スケールブレーカー	幅50~350m/m 厚1.6~4.2mm 速度56~82.5m/mm	2台	
	水圧試験装置	50m/m×1台 100m/m×1台	2"	
	コンプレッサー	100HP用×2台, 30HP用×1台	3"	
	矯正機	縦型×2台, サットン型×2台	4"	
	手動面取機		2"	
	自動捻子切機	15.9~41.9% 765本/h	1連	
	鋼管仕上工場			
	連続軟化炉(重油)	1T/h 加熱室9m	1式	
	自動面取機	20A~100A 6~15本/min 15A~50A 9~17本/min	3連	
	矯正機	サットン型 60m/m 15c~31.8c 15本/mm	1台	
製造所	鍍金工場			
	鍍金炉(重油)	乾式亜鉛鍍金炉複式400T/月×1基	3基	
	天井走行起重機	3T×1台 2T×4台	5台	
	塗装装置	コンベヤー浸漬式赤外線乾燥 98 KVA	1式	
	酸洗装置	硫酸槽×3台 湯槽×1台	1"	
	レトルト充填装置	複式	1"	
	電線管印刷機	2色刷	1台	
	PVC自動塗装装置	コンベヤー静電塗装方式	1"	
	その他部門			
	フォークリフト	3T×2台	2台	
	モータラック	3T×2台	2"	

工場名	設備	公称能力	台数	備考
特品事業部	長尺トレーラー ボイラー設備 工業用水槽	タクマ式KSK 小型水管缶 20m×10m×3.5m	1台 2基 1槽	
	特殊品工場			
	銀鍍金装置	鍍金槽×2 整流器, 濾過器, 攪拌装置	1式	
	バスダクト試験設備	500A温度試験装置	1"	
	プレス	100T×1 40T×4 5T×1	6台	
	ボ－ル盤	直立単軸型	3"	
	シャリングマシン	3.0 $\frac{mm}{m}$ ×1,200 $\frac{mm}{m}$	1"	
	附属品鍍金塗装設備	100T/月	1式	

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

当期末に於ける設備能力並びに稼働能力は次表の通りである。
月産設備能力及び稼働能力

(単位 屯)

製 品 別	38 年 9 月 現 在		39 年 3 月 現 在	
	設 備 能 力	稼 働 能 力	設 備 能 力	稼 働 能 力
電 線 管	2,600	2,400	2,600	2,500
溶 接 管	9,300	7,720	9,300	7,820
引 抜 管	260	180	260	180
計	12,160	10,300	12,160	10,500

- 1 設備能力は全設備全稼働した場合の能力で、1日につき機械別に14時間乃至21時間、月間25日稼働とする。
- 2 稼働能力は各期における現実の生産、諸条件を勘案して見直した能力とする。
稼働時間は設備能力と同一である。

(2) 生 産 実 績

(A) (イ) 製品別生産実績

(単位 重量 屯
金額 千円)

摘 要	第 96 期						第 97 期					
	38.4~38.9			月 平 均			38.10~39.3			月 平 均		
	重 量	金 額		重 量	金 額	率	重 量	金 額		重 量	金 額	率
電 線 管	10,106	750,896	1,685	125,149	27.2		14,619	1,086,338	2,437	181,056	30.8	
溶 接 管	31,435	1,826,990	5,239	304,498	66.1		38,527	2,204,130	6,421	367,355	62.5	
引 抜 管	952	142,543	159	23,757	5.1		997	145,761	166	24,293	4.1	
電線管用附属品その他	495	43,971	82	7,329	1.6		438	88,980	73	14,830	2.6	
合 計	42,988	2,764,400	7,165	460,733	100%		54,581	3,525,209	9,097	587,534	100%	

注 生産金額の算定の基礎は販売価格による。
外注割合は総生産額に対し、第96期5%、第97期6%である。
(ロ) 従業員1人当りの生産高(1ヵ月)

期 別	項 目	総 人 員	月平均生産高	1人当り生産高	指 数
第 96 期		858名	460,733千円	536,980円	100%
第 97 期		892 "	587,534 "	658,670 "	123 "

(B) 前期並びに今期に於ける生産能力と生産実績の対照(月産)

(単位 屯)

製 品 別	生 産 能 力 及 生 産 実 績	第 96 期 (1ヵ月)		第 97 期 (1ヵ月)	
		重 量	稼 働 率	重 量	稼 働 率
電 線 管	生 産 能 力	2,400		2,500	
	生 産 実 績	1,685	70%	2,437	97%
溶 接 管	生 産 能 力	7,720		7,820	
	生 産 実 績	5,239	68%	6,420	82%
引 抜 管	生 産 能 力	180		180	
	生 産 実 績	159	88%	166	92%
電線管用附属品その他	生 産 能 力	0		0	
	生 産 実 績	82	0	74	0
合 計	生 産 能 力	10,300		10,500	
	生 産 実 績	7,165	70%	9,097	87%

(C) 主要材料の入手消費及び期末在庫一覧表

品 目	単 位	第96期(38.4~38.9)			第97期(38.10~39.3)			主 要 仕 入 先
		入	出	在	入	出	在	
帯 鋼	屯	42,416	41,698	4,628	55,617	54,456	5,789	住友金属工業(住金物産, 住友商事扱) 川崎製鉄(伊藤忠商事, 鋼管商会, 川一鋼材扱)
素 管	屯	744	751	259	744	723	280	住友金属工業(住金物産扱)
銅 板	屯	10	11	25	0	3	22	日立電線(大徳商事扱)
重 油	kl	1,705	1,693	28	2,146	2,132	42	スタンダード石油 (三愛石油扱) 丸善石油(小林産業扱) 出光興産(大和商会扱)
硫 酸	kg	698,230	698,796	9,744	664,080	660,284	13,540	古河鋳業(岡田商事扱) 日産化学(北見商事扱)
亜 鉛 末	kg	133,200	135,775	975	217,000	217,950	25	三井金属鋳業 大阪前田商店

原材料の価格推移(1屯当り)

38年9月期

39年3月期

帯 鋼 43,140円

43,480円

素 管 75,460円

77,320円

注 期中平均単価である。

(3) 受注状況と生産計画

(A) 受注高及び受注残高

摘 要	重量 及 金額	第 96 期			第 97 期		
		38.4~38.9		月 平 均	38.10~39.3		月 平 均
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高
電 線 管	屯	10,818	3,105	1,803	14,269	2,888	2,378
	千円	848,394	244,981	141,399	1,125,812	144,636	187,635
溶 接 管	屯	30,276	4,424	5,046	38,260	8,086	6,377
	千円	1,876,538	283,635	312,756	2,127,152	581,937	354,525
引 抜 管	屯	964	165	161	968	195	161
	千円	142,382	24,255	23,730	141,517	28,123	23,586
電線管用付属品	屯	219	8	36	484	27	81
その他の	千円	79,894	5,538	13,316	98,323	16,196	16,387
合 計	屯	42,277	7,702	7,046	53,981	11,196	8,997
	千円	2,947,208	558,409	491,201	3,492,804	770,892	582,133

注 金額は注文価格による。

(B) 今後6カ月間(自昭和39年4月至昭和39年9月)の生産計画

(単位屯)

種 別	月 別	昭和39年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
電 線 管		2,650	2,330	2,600	2,810	2,520	2,750	15,660
溶 接 管		7,190	6,670	7,840	7,860	6,700	7,290	43,550
引 抜 管		160	140	160	170	150	150	930
電線管用付属品	その他	100	80	80	80	80	80	500
合 計		10,100	9,220	10,680	10,920	9,450	10,270	60,640

(4) 販 売 実 績

(A) 販 売 実 績 表

(単位 重量 吨)
金額 千円)

摘 要	第 96 期				第 97 期			
	38.4~38.9		月 平 均		38.10~39.3		月 平 均	
	重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額
電 線 管	10,133	752,908	1,689	125,484	14,486	1,076,388	2,414	179,398
溶 接 管	29,033	1,687,388	4,839	281,230	38,043	2,176,576	6,341	362,762
引 抜 管	948	141,944	158	23,657	968	141,517	161	23,586
電線管用附属品その他	1,016	90,251	169	15,042	484	98,323	80	16,387
合 計	41,130	2,672,491	6,855	445,413	53,981	3,492,804	8,996	582,133

(B) 販売価格の推移

期別		昭和37年9月期	昭和38年3月期	昭和38年9月期	昭和39年3月期	備 考	
品名	管	円	円	円	円		
	電 線 管	70,610	71,850	74,300	74,310		
	溶 接 管	54,890	51,300	58,100	57,210		
	引 抜 管	148,080	149,480	149,700	146,200		

注 期中平均単価である。

第 4 経 理 の 状 況

当社は第 97 期（自昭和 38 年 10 月 1 日至昭和 39 年 3 月 31 日）から新財務諸表規則同取扱要領が適用されるので第 97 期の財務諸表は新規則新要領に準拠して作成している。

又第 96 期（自昭和 38 年 4 月 1 日至昭和 38 年 9 月 30 日）の財務諸表は第 97 期と対比するため同様の形式に組替え表示している。（法人税等の引当処理を除く）第 97 期の財務諸表については証券取引法第 193 条の 2 に基づき公認会計士青木大吉氏の監査を受け別紙の通り監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

日本パイプ製造株式会社

日本パイプ製造株式会社

取締役社長 神 尾 武 雄 殿

作 成 日	昭和 39 年 6 月 11 日
事務所所在地	福岡市天神町 3 福岡三和ビル
事務所名	青木公認会計士事務所
公認会計士	青 木 大 吉 ㊞

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本パイプ製造株式会社の昭和 38 年 10 月 1 日から昭和 39 年 3 月 31 日までの第 97 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、商法改正に関連して法人税および住民税の会計処理を変更し、又下記事項を変更した外は前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。よつて、私は上記の財務諸表は日本パイプ製造株式会社の昭和 39 年 3 月 31 日現在の財務状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

記

会社は従来従業員賞与については発生主義による期間対応額を費用として計上していたが、今期より支払日の属する期間の費用として計上することに改めた。私はこの変更を妥当なものと認めた。

日本パイプ製造株式会社と私との間には利害関係はない。

以 上

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表
資産の部

科 目	第96期(38.9.30)		構成 比	第97期(39.3.31)		構成 比	増 減
	千円	千円		千円	千円		千円
I 流動資産							
1 現金及び預金	* 1	975,948	24.5	* 1	1,080,075	23.9	104,127
2 受取手形	* 2	85,447	2.1	* 2	244,275	5.4	158,828
3 関係会社受取手形		51,830	1.3		46,620	1.0	△ 5,210
4 売掛金		473,934	11.9		684,601	15.2	210,667
5 関係会社売掛金		90,320	2.3		94,242	2.1	3,922
6 製品	* 3	386,816	9.7	* 3	392,229	8.7	5,413
7 積送品		58,080	1.5		64,206	1.4	6,126
8 作業屑		1,261	—		1,428	—	212
9 原材料		238,650	6.0		294,193	6.5	55,543
10 仕掛品		177,530	4.5		180,573	4.0	3,043
11 貯蔵品		99,693	2.5		96,232	2.1	△ 3,461
12 前払費用		52,957	1.3		93,629	2.1	40,672
13 その他流動資産		28,064	0.6		32,881	0.8	4,817
貸倒引当金		△ 24,360	△ 0.6		△ 55,000	△ 1.2	△ 30,640
流動資産合計		2,696,125	67.6		3,250,184	72.0	554,059
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	* 4			* 4			
1 建物		369,513			376,984		
減価償却引当金		111,131	258,382	6.5	132,865	244,119	5.4 △ 14,263
2 構築物		17,525			18,013		
減価償却引当金		7,994	9,531	0.2	8,822	9,191	0.2 △ 340
3 機械及装置		1,211,966			1,213,805		
減価償却引当金		447,761	764,205	19.2	501,926	711,879	15.8 △ 52,326
4 車輛運搬具		18,324			19,432		
減価償却引当金		11,343	6,981	0.2	12,630	6,802	0.2 △ 179
5 工具器具備品		23,473			23,704		
減価償却引当金		8,443	15,030	0.4	9,449	14,265	0.3 △ 755
6 土地			43,808	1.1		52,529	1.2 8,721
7 建設仮勘定			38,229	0.9		35,490	0.8 △ 2,739
有形固定資産合計		1,136,166	28.5		1,074,265	23.9	△ 61,901
(2) 無形固定資産		813	—		813	—	0
無形固定資産合計		813	—		813	—	0
(3) 投資資産							
1 投資有価証券		98,696	2.5		128,913	2.9	30,217
2 出資金		650	—		1,350	—	700
3 その他の投資資産							
1) 敷金		32,643			34,647		
2) 事業保険		1,756			1,756		
3) 退職給与引当金 特定預金		21,812	56,211	1.4	19,302	55,705	1.2 △ 506
投資合計		155,557	3.9		185,968	4.1	30,411
固定資産合計		1,292,536	32.4		1,261,046	28.0	△ 31,490
資産合計 (負債の部)		3,988,661	100%		4,511,230	100%	522,569
I 流動負債							
1 支払手形		534,151	13.4		616,917	13.7	82,766
2 関係会社支払手形		1,010,599	25.3		1,389,367	30.8	378,768
3 買掛金		69,710	1.7		92,553	2.0	22,843
4 関係会社買掛金		264,039	6.6		201,811	4.5	△ 62,228
5 短期借入金(担保付)		351,400	8.8		309,400	6.8	△ 42,000
6 関係会社短期借入金		2,000	—		—	—	△ 2,000

負債の部

科 目	第96期 (38.9.30)	構成比	第97期 (39.3.31)	構成比	増 減
7 未払金	969	—	1,171	—	202
8 未払費用	51,663	1.3 * 6	39,023	0.9 Δ	12,640
9 前受金	26,710	0.7	135,667	3.0	108,957
10 預り金	1,422	—	2,341	0.1	919
11 納税引当金		* 5	28,000	0.6	28,000
12 価格変動準備金	20,000	0.5	61,000	1.3	41,000
13 其の他流動負債					
1) 従業員預り金	106,451	106,451 2.8	115,406	115,406 2.6	8,955
流動負債合計	2,439,114	61.1	2,992,656	66.3	553,542
II 固定負債					
1 長期借入金(担保付)	168,500	4.3	150,300	3.3 Δ	18,200
2 退職給与引当金	77,371	1.9	74,124	1.7 Δ	3,247
固定負債合計	245,871	6.2	224,424	5.0 Δ	21,447
負債合計	2,684,985	67.3	3,217,080	71.3	532,095

資本の部

科 目	第96期(38.9.30)	構成比	第97期(39.3.31)	構成比	増 減
I 資本金	800,000	20.1	800,000	17.7	0
授権株式(3,200万株)					
発行済株式数(1,600 ")					
II 資本剰余金					
1 資本準備金	18,830	0.5	18,830	0.4	0
2 再評価積立金	111,968	2.8	111,968	2.5	0
資本剰余金合計	130,798	3.3	130,798	2.9	0
III 利益剰余金					
1 利益準備金	51,800	1.3	55,100	1.2	3,300
2 任意積立金					
1) 別途積立金	198,000		198,000		
2) 設備改善積立金	10,000		10,000		
3) 配当準備積立金	23,000	231,000 5.7	23,000	231,000 5.1	0
3 当期末処分利益剰余金					
1) 法人税等引当後			77,252		
2) 法人税等引当前	90,078	90,078 2.3	77,252	1.8 Δ	12,826
利益剰余金合計	372,878	9.3	363,352	8.1 Δ	9,526
資本合計	1,303,676	32.7	1,294,150	28.7 Δ	9,526
負債資本合計	3,988,661	100%	4,511,230	100%	522,569

注

(38. 9. 30)

- * 1 この内74,820千円は住友銀行並びに日本相互銀行短期及び長期借入金(218,700千円)の担保に供している。
- * 2 この外、受取手形割引高は1,484,103千円である。
- * 3 棚卸資産の評価基準は移動平均法による原価と時価との低価法である。
- * 4 市川及び尼崎製造所の建物、構築物、機械及装置、車輛運搬具、工具器具備品、土地、1,049,387千円(簿価)の内993,800千円(工場財団市川製造所、尼崎製造所、昭和32年7月24日設立)は短期及長期借入金417,080千円並に割引手形等に対する抵当に供されている。
尚上記抵当限度額は545,000千円である。

(39. 3. 31)

- * 1 この内74,820千円は住友銀行並びに日本相互銀行短期及び長期借入金(207,300千円)の担保に供している。
- * 2 この外受取手形割引高は1,798,406千円である。
- * 3 棚卸資産の評価基準は移動平均法による原価と時価との低価法である。
- * 4 市川及び尼崎製造所の建物、建築物、機械及装置、車輛運搬具、工具器具備品、土地、993,749千円(簿価)の内934,949千円(工場財団市川製造所、尼崎製造所、昭和32年7月24日設立)は短期及長期借入金354,880千円並に割引手形等に対する抵当に供されている。
尚上記抵当限度額は545,000千円である。
- * 5 法人税等利益剰余金処分税金は損益及び剰余

金結合計算書による控除形式に変更した為納税引当金として計上した。

* 6 従来従業員賞与について翌期支払額を期末に於ける未払費用として処理していたが税法が期末に於ける債務確定額だけを費用として認容する取扱いを明瞭とするに至ったので当期より当該基準に順応して計上を取止めた、会社が前期と同一基準の取扱いを実施した場合は約1,500万円の未払費用が過少に表示されていることとなる。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(A) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

摘 要	第96期(38.4～38.9)	構成比	第97期(38.10～39.3)	構成比	増 減
I 売上高					
1 総売上高	2,188,219		2,811,506		
2 売上値引及び戻り高	17,965		9,271		
3 関係会社総売上高	513,598		702,268		
4 関係会社売上値引及び戻り高	11,361		11,699		
計	2,672,491	100%	3,492,804	100%	820,313
II 売上原価					
1 製品期首棚卸高	332,425		444,896		
2 当期製品製造原価	2,451,517		3,009,035		
3 他勘定振替高	1,105		3,450		
計	2,785,047		3,457,381		
4 期末製品棚卸高	* 1,2 444,896		* 1,2 456,435		660,795
差引売上原価	2,340,151	87.6	3,000,946	85.9	159,518
売上総利益	332,340	12.4	491,858	14.1	
III 販売費及び一般管理費					
労務費	37,164		35,512		
退職給与引当金繰入額	2,198		1,501		
福利厚生費	1,849		2,248		
賃借料	6,642		6,609		
支払手数料	11,326		16,758		
租税及課金	* 3 7,548		* 3 9,045		
売上品発送費	78,891		114,151		
交際費	8,047		8,959		
旅費交通費	6,192		6,174		
通信費	4,535		5,973		
広告費	3,569		4,192		
支払保管料	2,170		2,179		
雑費	5,475		8,897		
貸倒引当金繰入額	* 7 2,000		* 8 5,000		
その他の他	3,048		2,647		
減価償却費	1,191	181,845 6.8	1,829	231,674 6.6	49,829
営業利益	150,495	5.6	260,184	7.5	109,689
IV 営業外収益					
1 受取利子	15,708		23,889		
2 受取配当金	4,934		2,206		
3 賃貸料	3,176		3,002		
4 不用品売却益	2,469		3,777		
5 不良材料補償金	1,263		—		
6 その他の他	46	27,596 1.0	427	33,301 0.9	5,705
当期総利益	178,091	6.6	293,485	8.4	115,394

摘 要	第96期(38.4～38.9)	構成比	第97期(38.10～39.3)	構成比	増 減
V 営業外費用					
1 支払利息割引料	93,750		108,747		
2 棚卸資産減耗損	1,620		—		
3 棚卸資産評価損失	* 4 2,879		* 4 7,859		
4 貸倒準備金繰入額	—		* 7 25,640		
5 特別償却実施額	—		11,400		
6 その他	3,124	101,373 3.8	1,748	155,394 4.4	54,021
当期純利益		76,618 2.8		138,091 4.0	61,373
法人税等引当額			28,000		
法人税等引当控除後					
当期純利益			110,091		
VI 未処分利益剰余金					
1 前期未処分利益剰余金		87,853		90,078	2,225
2 前期利益剰余金処分額					
(1) 利益準備金	3,200		3,300		
(2) 税金	18,000		20,000		
(3) 配当金	40,000		40,000		
(4) 役員賞与金	2,500	63,700	2,500	65,800	2,100
繰越利益剰余金		24,153		24,278	125
3 繰越利益剰余金増加高					
(1) 固定資産処分益	* 5 1,318		103		
(2) 過年度税金還付金	841		—		
(3) 過年度未払配当金振替益	33		—		
(4) 過年度時効未払給料	15	2,207	—	103	△ 2,104
4 繰越利益剰余金減少高					
(1) 税金支払額	629				
(2) 固定資産売却損	356				
(3) 固定資産廃却損	* 6 12,015		* 6 16,220		
(4) 価格変動準備金繰入額	—	13,000	41,000	57,220	44,220
繰越欠損金(利益剰余金)期末残高		13,360	△ 32,839	△ 46,199	
当期未処分利益剰余金		90,078		77,252	△ 12,826
(うち未処分利益剰余金増加高)		(65,925)		(52,974)	

(38. 9.30)

- * 1 当金額は期末棚卸増加並に減耗高の差引後の金額である。
- * 2 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸(実地棚卸により修正)評価基準は低価法(移動平均法による原価と時価との何れか低い価格)
- * 3 租税課金中事業税額は6,408千円である。
- * 4 棚卸資産中の不良品に対し評価を行い、原材料2,167千円、貯蔵品712千円の評価損を計上した。
- * 5 当金額は鶴見社宅(土地、建物)の譲渡差益である。
- * 6 当金額は酸素室(建物)瓦斯造管ライン(機械及装置)等の廃却損である。

(39. 3.31)

- * 1 当金額は期末棚卸増加並に減耗高の差引後の金額である。
- * 2 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸(実地棚卸により修正)評価基準は低価法(移動平均法による原価と時価との何れか低い価格)
- * 3 租税課金中事業税額は7,576千円である。
- * 4 棚卸資産中の不良品に対し評価を行い製品3,450千円、仕掛品550千円、原材料240千円、貯蔵品3,619千円の評価損を計上した。
- * 5 法人税等引当額は法人税及び市民税である。
- * 6 当金額は東京営業部建物取壊し等の廃却損である。

* 7 当引当金（増加差額）は従来営業外費用として掲記していたが第 97 期より規則改正により販売費及び一般管理費として掲記することとした。

* 7 当金額は電縫造管機（エトナ）に対する特別措置法適用の特別償却額である。

* 8 当引当金（増加差額）は従来営業外費用として掲記していたが第 97 期より規則改正により販売費及び一般管理費として掲記することとした。

(B) 製造原価明細表

科 目		第 96 期 (38.4~38.9)	構成比	第 97 期 (38.10~39.3)	構成比	増	減
材	期首材料棚卸高	293,187		338,343			
	当期材料仕入高	2,053,494		2,533,477			
	計	2,346,681		2,871,820			
他期当	勘定振替高	2,163		3,860			
	期末材料棚卸高	338,343		390,425			
労	務料賃手当金給費	2,006,175	80.5	2,477,535	81.7		471,360
経	給賞雑当	113,712		117,774			
	与及期労務費	42,783		28,046			
	期	19,123		21,924			
	法福退職保修電租通旅外運雑減そ当期首仕掛品計	175,618	7.0	167,744	5.5	△	7,874
	福利厚生金繰入	8,980		9,622			
	引当金繰入	5,571		8,063			
	料費	15,560		13,133			
	賃料	4,968		4,735			
	力	9,782		8,547			
	課金	22,545		27,361			
	税金	7,960		6,369			
	信交	2,057		2,352			
	通工	1,754		1,958			
	賃費	151,060		220,029			
	賃費	4,395		4,285			
	賃費	2,611		3,101			
	償却	69,567		69,813			
	の	4,495		6,314			
	期経費	311,305	12.5	385,682	12.8		74,377
当期	製造費	2,493,098	100%	3,030,961	100%		537,863
	仕掛品棚卸高	155,694		177,530			21,836
	計	2,648,792		3,208,491			559,699
	* 2	19,745		18,882		△	863
他期当	勘定振替高	177,530		180,574			3,044
	期末仕掛品製造原価	2,451,517		3,009,035			557,518
	* 1						

* 1 原価計算の方法は部門別総合原価計算である。

* 2 他勘定振替金額は作業屑発生による仕掛品原価控除並に棚卸減耗金額である。

* 1 原価計算の方法は部門別総合原価計算である。

* 2 他勘定振替金額は作業屑発生による仕掛品原価控除並に不良品評価による損失振替額である。

(3) 利益剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 96 期(38.11.29)	第 97 期(39. 5.29)
I 当期未処分利益剰余金		
1 法人税等引当額控除後		77,252
2 法人税等引当額控除前	90,078	
II 利益剰余金処分額		
1 利益準備金	3,300	4,000
2 税金	20,000	
3 配当金	40,000	40,000
4 役員賞与金	2,500	2,500
III 次期繰越利益剰余金	24,278	30,752

(4) 附属明細表

(A) 有価証券明細表

銘	柄	1株の額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
		金		千円	千円	
株 式						
投資有価証券	(株) 協和銀行	50円	120,000株	5,522	5,522	1. 取得価格の算定基準は移動平均法である。 1. 貸借対照表上の計上額は取得価格である。
	(株) 千葉銀行	"	40,800	2,040	2,040	
	関東電気工事(株)	500	4,050	1,952	1,952	
	住友金属工業(株)	50	2,000,000	92,500	92,500	
	住友軽金属工業(株)	"	60,000	3,000	3,000	
	その他 15 銘柄		161,809	9,797	9,797	
	計		2,386,659	114,811	114,811	

銘	柄	券面総額	取得価格	貸借対照表計上額
社債国債および地方債	利附水道事業公債	2,248	2,248	2,248
	計	2,248	2,248	2,248

種 類	取得価格	貸借対照表計上額
その他有価証券		
割引興業債券(日本興業銀行)	2,823	2,823
不動産債券(日本不動産銀行)	4,496	4,496
電信電話債券	2,446	2,446
その他	2,089	2,089
計	11,854	11,854
合 計	128,913	128,913

(B) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建築物	369,513	8,589	1,118	376,984	132,865	244,119	
機械装置	17,525	488	—	18,013	8,822	9,191	
車輜運搬具	1,211,966	21,147	19,308	1,213,805	501,926	711,879	
工具器具備品	18,324	1,283	175	19,432	12,630	6,802	
土地	23,473	967	736	23,704	9,449	14,255	
建設仮勘定	43,808	8,721	—	52,529	—	52,529	
	38,229 * 1	26,260 * 2	28,999	35,490	—	35,490	
計	1,722,838	67,455	50,336	1,739,957	665,692	1,074,265	

注 上記増減中主なるものは次の通りである。

- * 1 工場防火設備 3,000 千円, E 1, E 2 レイアウト改造 2,701 千円
異形管成型機 1,510 千円, 電線管静電塗装設備 2,454 千円
独身寮関係 4,135 千円, デイデンブラー設備 2,579 千円
原管工場増築 1,195 千円他である。

- * 2 建物 7,992 千円, 構築物 488 千円, 機械装置 20,439 千円, 工具器具備品 80 千円等の固定資産振替分である。

(C) 無形固定資産明細表

規則第 120 条により省略する。

(D) 関係会社有価証券明細表 該当事項なし

(E) " 出資金 " "

(F) " 貸付金 " "

(G) 社 債 " "

(H) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	前 繰 越	期 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 高	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(株) 千 葉 銀 行	(12,000)			6,000	(12,000)	29,000	設備資金 38/8より3ヵ月毎に3,000千円、最終月 2,000千円返済 42/8期限 工場財団抵当
住友海上火災保険 (株)	(10,000)	0	10,000	10,000	(10,000)	0	設備資金 金利 2.3 銭 39/12より各月 5,000 千円返済 40/1期限 住友銀行保証
(株)日本相互銀行	(16,800)			8,400	(16,800)	28,000	設備資金 37/10より各月 1,400 千円返済 41/9期限 工場財団抵当
	(24,000)			12,000	(24,000)	22,000	運転資金 38/4より各月 2,000 千円返済 41/2期限 定期預金担保
(株)日本興業銀行	(9,600)			4,800	(9,600)	10,800	設備資金 38/4より各月 800 千円返済 最終月 1,200千円 返済 41/4期限 工場財団抵当
(株)日本不動産銀行	(7,500)			5,000	(10,000)	17,500	設備資金 39/1より3ヵ月毎に2,500千円返済 41/10 期限 物件担保
住友生命保険(相)	(20,000)	0			(14,000)	0	設備資金 39/12より各月 3,000 千円 最終月 2,000 千円 返済 39/8期限 住友銀行保証
	(12,000)	0			(0)	0	
住友信託銀行(株)	(13,000)	0			(7,000)	0	設備資金 37/12より3ヵ月毎に3,000千円 最終月 4,000千円返済 39/9期限 工場財団抵当
	(12,000)	10,000		6,000	(12,000)	4,000	設備資金 38/7より3ヵ月毎に3,000千円返済 最終月 4,000千円返済 40/4期限 工場財団抵当
	0	30,000			(0)	30,000	設備資金 40/4より3ヵ月毎に4,000千円 最終月 2,000 千円返済 42/3期限 工場財団抵当
安田信託銀行(株)	(12,000)			6,000	(12,000)	9,000	設備資金 38/8より3ヵ月毎に30,00千円返済 最終月 9,000千円返済 40/8期限 工場財団抵当
住友金属工業(株)	(45,000)	0			(25,500)	0	運転資金 38/4より各月 3,750 千円 39/1より 2,750千 円 39/10より 3,000 千円返済 39/12期限 有価証券担保
計	(193,900)	168,500	40,000	58,200	(138,900)	150,300	

注 () 内の金額は貸借対照表日より起算して一年以内に返済する流動負債計上の借入金額である。

(I) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(J) 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額又は一株の発行価格及び資本の組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所	摘	要
既発行株式 額面株式	普通 計	1,600万株	50円	800,000千円	東京証券取引所	1	関係会社所有株数 住金物産(株) 4,300,000株
		1,600万株		800,000		2	住友商事(株) 2,022,000株
						計	6,353,000株
		資本の額		800,000千円			

資本組入額	摘	要
準備金の資本組入	(1) 組入年月日 昭和26年11月29日組入準備金の種類 再評価積立金	
12,000千円	(2) " 昭和32年7月5日 " "	
24,000千円	(3) " 昭和35年3月31日 " "	
24,000千円		
計 60,000千円		

(K) 資本剰余金明細表

規則第142条により省略する。

(L) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区	分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
利益準備金		51,800	3,300		55,100		
任産積立金		231,000			231,000		
別途積立金		(198,000)			(198,000)		
設備改善積立金		(10,000)			(10,000)		
配当準備積立金		(23,000)			(23,000)		
計		282,800	3,300		286,100		

(M) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得価格	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
建築物	376,984	9,749	132,865	244,119	36.0	—	3,314
構築物	18,013	829	8,822	9,191	50.3	—	842
機械及装置	1,213,805	69,519	501,926	711,879	41.4	—	8,004
車両運搬具	19,432	1,444	12,630	6,802	68.9	—	33
工具器具備品	23,704	1,501	9,449	14,255	40.3	—	210
計	1,651,938	83,042	665,692	986,246	40.6	—	12,403

注 (1) 当期計上償却額の内訳は製造原価 69,813 千円、一般管理費販売費 1,829 千円、並びに営業外費用に於て処理した特別償却費 11,400 千円である。

(2) 償却範囲額に対する過不足額は特別償却範囲額を含めて算出してある。

(3) この償却は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており定率法により行っている。

(N) 引当金明細表

(単位 千円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘	要
				目的使用	その他			
納税引当金		20,000	28,000	20,000		28,000		
価格変動準備金		20,000	41,000			61,000		期末残高は税法に定める累積限度額の全額である。
退職給与引当金		77,371	12,326	15,573		74,124	同	上
貸倒引当金		24,360	30,640			55,000	同	上

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(A) 現金及び預金

摘要	金額	摘要	金額
当座預金	千円 84,962	普通預金	千円 9,487
定期預金	775,930	現金	819
通知預金	208,877	計	1,080,075

(B) 受取手形

(イ) 受取手形期日別内訳

区分	昭和39年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
問屋	千円 32,543	千円 24,452	千円 33,562	千円 45,534	千円 60,452	千円 28,845	千円 8,363	千円 233,754
最終需要家	94	245	22	210	9,950	—	—	10,521
計	32,637	24,697	33,584	45,744	70,402	28,848	8,363	244,275

(ロ) 関係会社受取手形期日別内訳

区分	昭和39年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
住金物産(株)	—	—	—	24,614	—	—	24,614
住友商事(株)	261	248	694	20,803	—	—	22,006
計	261	248	694	45,417	—	—	46,620

注 関係会社である住金物産(株)並に住友商事(株)との関係内容は次の通りである。

(イ) 関係会社の当社株式の保有状況	住金物産(株) 27.1 %	住友商事(株) 12.6 %
(ロ) 当社流動資産売掛金、受取手形中関係会社分	— 1.6 %	— 2.8 %
(ハ) 当社流動負債買掛金、支払手形借入金中関係会社分	— 38.7 %	— 14.4 %

(ハ) 割引手形期日別内訳

区分	昭和39年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
問屋	千円 237,880	千円 263,855	千円 235,283	千円 239,814	千円 118,305	千円 8,912	千円 1,104,054
電気工事業者	2,100	800	1,500	1,150	—	—	5,550
最終需要家	17,187	17,090	14,107	17,011	—	—	65,395
計	257,167	281,745	250,895	257,975	118,305	8,912	1,174,999

(ニ) 関係会社割引手形期日別内訳

区分	昭和39年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
住金物産(株)	千円 86,034	千円 60,130	千円 60,506	千円 32,033	—	—	千円 238,703
住友商事(株)	131,045	120,409	99,441	33,809	—	—	384,704
計	217,079	180,539	159,947	65,842	—	—	623,407

(C) 売掛金

(イ) 売掛金業種別内訳

区分	金額	備考	区分	金額	備考
問屋	千円 639,034		計	千円 684,601	
最終需要家	45,567				

(ロ) 関係会社売掛金内訳

区分	内訳	金額	区分	内訳	金額
問屋	住金物産(株)	千円 25,836	計		千円 94,242
	住友商事(株)	68,379			

(ハ) 売掛金回収状況

摘 要	金 額	摘 要	金 額
前 期 繰 越 高	千円 564,254	当 期 回 収 高	千円 3,278,215
当 期 販 売 高	3,492,804	当 期 末 残 高	778,843

注 (イ) 上記表中の当期販売高は純売上高である。
 (ロ) 上記表中関係会社販売高は 690,569 千円、回収高は 686,647 千円である。
 (ハ) 回転率は 11.1 回である。
 (ニ) 回収率は 80.8 % である。

(D) 棚卸資産内訳

(単位 重量T, 金額千円)

区 分	品 名	重 量	金 額	区 分	品 名	重 量	金 額
製 品	電 線 管	1,578	91,573	特 殊 品 材 料	—	—	3,809
	電 溶 接 管	4,625	237,198	仕掛品	計	6,091	294,193
	(含溶接引抜管)	34	3,152		酸 洗 部 門	417	17,659
	電線管用附属品その他	442	60,306		溶 接 管 部 門	1,268	60,890
	計	6,679	392,229		引 抜 管 部 門	361	24,441
積送品	電 線 管	221	13,045		鍍 装 部 門	275	14,298
	電 溶 接 管	658	33,696		外 注 部 門	1,184	62,159
	電線管用附属品その他	78	17,465		そ の 他 部 門	2	1,126
	計	957	64,206	貯蔵品	計	3,507	180,573
作業屑	作 業 計	87	1,428		金 属 材 料	—	1,474
	計	87	1,428		雑 消 耗 品	—	1,293
原材料	帯 鋼	5,789	261,702		特 定 消 耗 器 具	—	90,501
	素 銅	280	20,798		工 具	—	1,730
	銅 板	22	7,884		そ の 他	—	1,234
				計			96,232

(E) 前払費用

区 分	金 額	備 考
保 險 料	千円 5,663	工場建物その他の火災保険料未経過分
未 経 過 利 子	52,130	借入金利子及手形割引料未経過分
輸 出 品 帯 鋼 調 整 金	29,614	
製品移管及積送品在庫分運賃	3,222	大栄海運(株)に対する分
そ の 他	3,000	
計	93,629	

(F) その他の流動資産

区 分	金 額	内 訳
役 員 従 業 員 貸 付 金	千円 13,690	融資金他(一年限り年利2分)
短 期 貸 付 金	15,982	生活協同組合に対する分(6カ月限り日歩2銭)
未 収 入 金	3,209	貯蔵品売却代等
計	32,881	売上品発送品立替

(2) 固定資産

(A) 有形固定資産内訳表
有形固定資産明細表通り

(B) 建設仮勘定

(単位 千円)

摘 要	金額	備 考	摘 要	金額	備 考
高周波造管機起業関係	6,724	市川製造所及び尼崎製造所	捻子切機起業関係	10,000	市川製造所
独身寝起業関係	4,135	製造所	切断機起業関係	1,310	尼崎製造所
工業用水受入設備起業関係	3,129	尼崎製造所	社宅用土地	1,102	本 社
ダイデンブラー起業関係	2,579	"	そ の 他	4,056	
電線管静電塗装設備起業関係	2,455	"	合 計	35,490	

(3) 投資
その他の投資

区 分	金 額	備 考
敷 金	千円 34,647	松啓ビル敷金他
事業保険料掛金	1,756	役員を対象とした生命保険で会社を受取人とし死亡の際は退職金の一部に充当(朝日生命)
退職給与引当特定預金	19,302	
計	55,705	

(4) 流動負債

(A) 支払手形期日別内訳

区 分	期 日 別	昭和39年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
帯 鋼	鋼	82,187	73,574	52,774	43,259	77,299	—	329,093
素 管	管	1,707	334	2,334	133	—	—	4,508
電 線 管 用 附 属 製 品 材 料		9,473	6,907	13,300	14,780	761	195	45,416
特 殊 品 材 料 (バスダクト他)		94	180	1,174	697	454	—	2,599
酸 素	素	101	150	174	173	151	—	749
亜 鉛	末	4,778	4,727	5,116	4,631	5,562	2,100	26,914
カーバイト及び硫酸		707	1,076	938	609	715	340	4,385
重 油	油	1,921	2,039	2,165	1,941	2,995	520	11,581
工 具	類	2,941	3,874	6,311	4,170	1,413	880	19,589
油 脂 塗 料		3,478	3,658	4,010	4,095	3,856	760	19,857
機 械 及 び 修 理 費		621	3,373	3,358	1,519	735	221	9,827
建物設備及び修理費		3,882	741	951	1,285	480	—	7,339
運 賃		10,107	9,284	10,383	11,359	4,693	—	45,826
外 注 加 工 費		15,537	15,593	16,843	19,239	3,245	—	70,457
消 耗 品		2,972	3,609	4,197	5,564	2,435	—	18,777
合 計		140,506	129,119	124,028	113,454	104,794	5,016	616,917

(B) 関係会社支払手形期日別内訳

摘 要	昭和39年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
帯 鋼 住 金 物 産(株)	190,330	197,283	192,403	230,095	145,403	—	955,514
住 友 商 事(株)	75,887	74,221	91,465	90,903	46,446	—	378,922
素 管 住 金 物 産(株)	10,539	10,984	10,693	8,014	—	—	40,230
機 械 住 金 物 産(株)	5,000	—	—	—	—	—	5,000
工 具 住 金 物 産(株)	775	1,841	512	1,799	1,329	—	6,236
住 友 商 事(株)	272	316	200	157	419	—	1,364
重 油 住 友 商 事(株)	513	368	366	433	421	—	2,101
会 社 別 住 金 物 産(株)	206,624	210,108	203,608	239,908	146,732	—	1,006,980
計 住 友 商 事(株)	76,672	74,905	92,031	91,493	47,286	—	382,387
合 計	283,296	285,013	295,639	331,401	194,017	—	1,389,367

(C) 買掛金内訳

区 分	金 額	備 考
	千円	
帯素電線管用附属製品	30,892	伊藤忠商事(株), 川一鋼材(株), (株)橋本商店, 他
特殊品材料	58	栄鋼管(株)
酸亜鉛	15,125	オリオン(株), 日亜金属興業(株), (株)大鴨金属, 他
カーバイト及び硫酸	1,189	大栄鋼鉄工業(株), 利昌工業(株), 他
重具油類	215	小池酸素工業(株), 大阪酸素工業(株)
油脂塗料	2,736	三井金属(株), (株)大阪前田商店
運賃	552	北見商事(有), 岡田商事(株), 三和商事(株), 他
消耗品	1,846	(株)大和商会, 小倉興産(株), 小林産業(株), 他
機械及び工具修理費	1,205	日本精密冶金(株), 新栄鋼材(株), 大阪工具工業(株)
外注加工費	1,797	田代屋塗料(株), 日本パーカライジング(株), (株)藤田商店, 他
建物設備及び修理	10,598	福住運送(株), 日本通運(株), 大和運輸(株), 大一トラック急送(株), 他
その他	2,891	一見鋼材(株), 仲田商会, 塚本建材(株), 淀川産業(株), 他
合 計	1,335	千葉機械工業(株), 八洲電機(株), ヤマト工業(株), 他
	18,801	(株)橋本商店, 大阪鍍金(株), (株)田中鍍金所, 他
	1,887	大信建設(株), 金田木材(株), 大興建設(株), 他
	1,426	黒瀬商店, 阪神印刷, 他
合 計	92,553	

(D) 関係会社買掛金内訳

摘 要	会 社 別	金 額	備 考	摘 要	会 社 別	金 額	備 考
		千円				千円	
帯鋼住金物産(株)		143,568		重油住友商事(株)		396	
"住友商事(株)		48,364		会社別計住金物産(株)		152,586	
素管住金物産(株)		9,018		"住友商事(株)		49,225	
工器具住金物産(株)		—					
"住友商事(株)		465		合 計		201,811	
(E) 短期借入金						(単位 千円)	

会 社 別	金 額	使 途	備 考
(株)住友銀行	116,500	運転資金	60日期限
(株)三菱銀行	5,000	"	30日 "
(株)東海銀行	5,000	"	30日 "
(株)千葉銀行	12,000	設備資金	38年4月より3ヵ月毎に3,000千円 最終月2,000千円返済 42年8月期限
	30,000	運転資金	60日期限
(株)日本相互銀行	16,800	設備資金	37年10月より各月1,400千円返済 41年9月期限
	24,000	運転資金	38年4月より各月2,000千円返済 41年2月 "
住友生命保険(相)	14,000	"	39年2月より各月3,000千円返済 最終月2,000千円返済 39年8月期限
住友信託銀行(株)	12,000	設備資金	38年7月より3ヵ月毎に3,000千円返済 最終月4,000千円返済 40年4月期限
	7,000	"	37年12月より3ヵ月毎に3,000千円返済 最終月4,000千円返済 39年9月期限
住友金属工業(株)	25,500	運転資金	38年4月より各月3,750千円返済 39年9月期限
安田信託銀行(株)	12,000	設備資金	38年8月より3ヵ月毎に3,000千円返済 最終月6,000千円返済 40年8月期限
(株)日本不動産銀行	10,000	設備資金	39年1月より3ヵ月毎に2,500千円返済 41年10月期限
(株)日本興業銀行	9,600	"	38年4月より各月800千円返済 最終月1,200千円返済 41年 4月期限
住友海上火災保険(株)	10,000	"	39年12月より各月5,000千円返済 40年1月期限
計	309,400		

注 本表の金額には長期借入額のうち貸借対照表日より起算して1年以内に返済すべきものを含む。

(F) 未 払 金

区 分	金 額	備 考	区 分	金 額	備 考
未 払 配 当 金	千円 1,171	第90期～第96期	計	千円 1,171	

(G) 未 払 費 用

区 分	金 額	備 考
労 務 費	千円 11,784	経過労務費期末調整額並びに賞与他未払分
支 払 利 子	9,105	手形割引料他
電 力 料	4,851	3 月分電力料
販 売 手 数 料	9,203	日亜金属興業(株)他
売 上 品 発 送 費	3,972	(資)上組他
諸 経 費	108	
計	39,023	

(H) 前 受 金

区 分	金 額	備 考 出 荷 品	区 分	金 額	備 考 出 荷 品
東 京 通 商(株)	千円 73,681	輸出用BS管代	安 宅 産 業(株)	千円 38,040	輸出用BS管代
日 綿 実 業(株)	11,640	"	そ の 他	536	"
大 倉 商 事(株)	8,090	"			
兼 松 (株)	3,680	"	計	135,667	

(I) 預 り 金

区 分	金 額	備 考
税 金 の 預 り 金	千円 1,342	役員従業員に対する源泉所得税及び地方税
建 物 補 償 費	979	西宮土木出張所
そ の 他	20	
計	2,341	

(J) 従業員預り金

区 分	金 額	備 考	区 分	金 額	備 考
従 業 員 貯 金	千円 114,722	役員及従業員		千円	
諸 経 費	684	"	計	115,406	

(5) 資本剰余金

(A) 再評価積立金の取崩状態

(単位 千円)

増 加 の 部				減 少 の 部				残 高
第1次 再評価	第3次 再評価	合併増加 *	合 計	資本組入 (26.11.29)* (32.9.1) (35.7.1)	欠損補填 (30.3.31)	再評価税 額	資産譲渡 損失補填 額	再評価積 立金
(25.1.1)	(29.10.1)	(28.10.1)						(37.3.31)
28,625	174,723	8,761	212,109	60,000	29,239	6,640	4,262	111,968

注 * 上記合併増加は昭和28年10月1日に日新パイプ製造株式会社と合併に依る増加額である。

* 資本組入金額の内訳は (昭和26.11.29) 12,000千円 (昭和32.9.1) 24,000千円 (昭和35.7.1) 24,000千円である。

(3) そ の 他

(1) 金 繰 状 況

(A) 最近6カ月間の資金繰実績表

		昭和38年			昭和39年			
区分	月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
収 入								
販 売 収 入		42,601	42,792	90,575	100,175	106,081	99,830	482,054
借 入 金		30,000	55,000	70,000	15,000	25,000	10,000	205,000
割 引 手 形		390,395	381,387	395,514	478,702	492,269	533,648	2,671,915
手 形 取 立		12,100	12,316	11,453	13,986	16,794	26,746	93,395
預 金 振 替		—	52,007	52,827	—	—	—	104,834
そ の 他 収 入		4,135	7,946	28,973	6,510	10,053	16,418	74,035
収 入 計		479,231	551,448	649,342	614,373	650,197	686,642	3,631,233
前 月 繰 越		67,824	48,310	33,821	59,172	68,402	85,382	67,824
計		547,055	599,758	683,163	673,545	718,599	772,024	3,699,057
支 出								
資 材 支 出		26,313	39,469	58,770	59,800	32,680	22,959	239,991
労 務 費		27,841	25,782	36,376	28,909	26,782	32,912	178,602
経 費		15,758	19,539	20,525	18,349	20,448	18,661	113,280
借入金返済		82,450	27,950	38,950	32,450	17,950	67,450	267,200
支払手形決済		284,864	370,330	361,961	339,255	408,010	457,256	2,221,676
支払利子		15,790	17,691	17,517	16,967	19,192	21,042	108,197
決算資金		—	50,389	47,285	5,069	4,549	—	107,292
預 金 振 替		29,127	0	0	91,527	55,513	13,931	190,098
そ の 他 支 出		16,602	14,787	42,609	12,817	48,093	52,261	187,169
支 出 計		498,745	565,937	623,991	605,143	633,217	686,472	3,613,505
翌 月 繰 越		48,310	33,821	59,172	68,402	85,382	85,552	85,552
計		547,055	599,758	683,163	673,545	718,599	772,024	3,699,057

注1 資金繰実績表は損益面に関係なく金繰の実績を示したものである。

2 販売収入は売掛金、前受金との合計金額であり、売掛金回収状況の金額と一致しない。

(B) 今後の資金計画

月 別		39年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
区 分		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
収 入								
販 売 収 入		105,838	56,450	58,900	59,100	59,000	59,000	398,238
借 入 金		3,500	55,000	10,000	25,000	—	—	93,500
割 引 手 形		497,885	486,198	479,314	534,590	534,714	562,004	3,094,705
手 形 取 立		33,291	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	93,291
預 金 振 替		—	30,000	—	—	—	—	30,000
そ の 他 収 入		2,547	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	20,047
収 入 計		643,061	643,098	563,714	634,190	609,214	636,504	3,729,781
前 月 繰 越		85,552	84,710	82,516	79,410	76,586	78,017	85,552
計		728,613	727,808	646,230	713,600	685,800	714,521	3,815,333
支 出								
資 材 支 出		39,241	80,300	42,000	41,500	43,200	43,800	290,041
労 務 費		29,824	27,018	29,751	27,000	27,000	29,000	169,593
経 費		19,650	25,692	27,468	26,800	26,800	26,800	153,210
借 入 金 返 済		59,950	17,950	14,950	32,450	16,950	45,450	187,700
支 払 手 形 決 済		423,802	414,132	417,051	442,164	456,233	454,459	2,607,841
支 払 利 子		18,727	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	123,727
決 算 資 金		—	50,700	6,100	37,600	8,100	—	102,500
預 金 振 替		18,493	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	43,493
そ の 他 支 出		34,216	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	51,716
支 出 計		643,903	645,292	566,820	637,014	607,783	629,009	3,729,821
翌 月 繰 越		84,710	82,516	79,410	76,586	78,017	85,512	85,512
計		728,613	727,808	646,230	713,600	685,800	714,521	3,815,333